

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 高額療養費見直し凍結で鹿沼局長謝罪

— 医療保険部会 —

4月3日の社会保障審議会・医療保険部会では、凍結になった高額療養費制度の見直しについて、厚生労働省の鹿沼均保険局長が謝罪した。

高額療養費制度の見直しは、昨年11月から4度、医療保険部会で議論した。その後、年末の大臣折衝で決着。その結果が今年1月の医療保険部会に報告された。国会審議では修正案が示されたが、患者団体からの理解を得られず凍結となった経緯がある。

鹿沼局長は「高額療養費制度について、昨年11月から1カ月の期間だったが、貴重なご示唆、有意義な意見を頂いた」とした上で、「政府として検討プロセスに丁寧さを欠いたとの指摘を重く受け止め、見直し全体について実施を見合わせるという結論に至ったことについて、医療保険部会の運営を担う事務局の責任者としても、医療保険制度の見直しに関する厚労省の事務方の責任者としても、審議会の皆さまにおわびする」と謝罪した。

医療保険部会の各委員に状況説明が十分でなかったことも重ねて謝罪し、「医療保険

部会において、改めて議論をお願いしたいと考えている」と述べた。

### ●部会長も「深くおわび」

鹿沼局長に続き、田辺国昭部会長（東京大大学院教授）も「患者の皆さんの不満を惹起したことについては深くおわびしたい。今後、丁寧な議事運営を図っていきたい」とした。

佐野雅宏委員（健保連会長代理）は「患者団体の皆さんに思いが至らなかったことは、委員として反省している」と言及。「現役世代の負担軽減は避けて通れない課題であり、不断の見直しを進めていただきたい」とも述べた。

城守国斗委員（日医常任理事）は「しっかりした議論が行われなかったことにはおわびする」と述べた上で、予算編成で決定し、事務局から報告事項とされた経緯を踏まえ「当初より医療アクセスに支障が生じないように、事務局には繰り返しお願いをしてきた。患者団体とも当然調整しているものだろうと思っていたので大変困惑した」との認識を示した。その上で「今後、医療費財源の議論がしかるべきところで必要だろう」と話した。

【メディファクス】

## ■ 「スマホ保険証」で実証事業

— 厚労省、8月スタートも視野 —

厚生労働省は4月3日の社会保障審議会・医療保険部会（部会長＝田辺国昭・東京大大学院教授）で、スマートフォンにマイナ保険証機能を搭載する「スマホ保険証」について、一部の医療機関などで先行的に使用する実証事業を行うと説明した。実証が順調に進めば、採用を予定する施設は早ければ8月にも活用

が可能になる見通し。

実証事業では、問題なく資格確認が実行できているかや、機器の設定や運用が医療機関などに分かりやすいものになっているのか、といった点を確認する。Android(アンドロイド)に続き、今春のiPhone(アイフォーン)への電子証明書の搭載が行われた後、病院や医科診療所など10施設程度で実施する。開始時期は6月下旬～7月を見据える。

医療機関などがスマホ保険証に対応するためには、現行の顔認証機能付きカードリーダーと別のリーダーが必要になる。購入は各施設が行うことになるが、それに伴う何らかの補助を「検討中」(厚労省)という。

スマホ保険証を全医療機関で利用できるようになるのは、早ければ8月を予定。厚労省は「(医療機関に)導入を義務付けるものではない」としている。対応可能な施設と採用しない施設に分かれることを想定し、初めて受診する医療機関にはマイナンバーカードも持参するよう、国民に呼びかける予定。

#### ●後期高齢者への資格確認書来夏まで継続

マイナ保険証を基本とする仕組みへの円滑な移行に向けた対応についてもやりとりした。後期高齢者については「デジタル」と「アナログ」の併用期間を確保するため、2026年夏までの1年間、マイナ保険証の保有状況にかかわらず、資格確認書を交付する暫定的な対応を継続する。 【メディアファクス】

### ■ 薬機法改正案が審議入り

— 衆院厚労委 —

厚生労働省が提出した医薬品医療機器等法

(薬機法)改正案は4月4日、衆院厚生労働委員会(藤丸敏委員長)で審議入りした。福岡資麿厚生労働相が趣旨を説明した。

法案は、医薬品の供給不足時の増産に必要な協力について、製薬企業への要請を法定化することなどを盛り込む。厚労省の内山博之医薬産業振興・医療情報審議官は、厚労省がこれまでも行ってきた製薬企業に対する増産の働きかけを、「法律の根拠をもって行うことができるようにするものだ」と説明。法定化により、さらに実効性のある供給不足への対応が可能になるとした。古賀篤氏(自民)への答弁。

#### ●中間年改定廃止法案も審議入り

立憲民主党と国民民主党が共同で提出した、薬価の中間年改定を廃止する法案も審議入りした。岡本充功氏(立憲民主)は趣旨説明で、薬価の中間年改定により、「医薬品産業の基盤が大きく揺らいでいる」と問題視。ドラッグロスの背景になっているとも指摘した。

「中間年改定を廃止することにより、医薬品の安定供給とイノベーション創出の基盤を強固にし、国民に品質の高い医薬品を安定して提供できるようにする」と述べた。

この日の厚労委では、与党議員だけが質疑に立った。中間年改定廃止法案に関する質問はなかった。 【メディアファクス】

### ■ 带状疱疹ワクチン定期接種化を通知

— 厚労省 —

厚生労働省健康・生活衛生局は3月31日付で、2025年度から带状疱疹ワクチンを定期予防接種化することについて示した施行通知を、

都道府県などに発出した。HPVワクチン「キャッチアップ接種」の経過措置に関する説明も盛り込んでいる。

定期接種の対象者は原則65歳。60～64歳で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害がある人も対象にする。

通知には以下の内容を盛り込んだ。▽予防接種法施行令の一部を改正する政令▽新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令▽予防接種法施行規則及び予防接種実施規則の一部を改正する省令▽予防接種に関する基本的な計画の一部改正一。

題名は「予防接種法施行令の一部を改正する政令等の施行について（施行通知）」。

【メディファクス】

## ■ JIHS設立「多様な知と力を結集」

— 記念式典で国土理事長 —

今年度発足した「国立健康危機管理研究機構（JIHS）」の設立記念式典が4月4日、東京都新宿区で開かれた。JIHS初代理事長の国土典宏氏は「多様な知と力を結集させ、健康危機管理体制の強化に取り組みたい」と述べた。

JIHSは新型コロナへの対応の遅れを踏まえ、国立国際医療研究センター（NCGM）と国立感染症研究所を統合して設立した。主な役割として▽情報収集・分析・リスク評価▽研究・開発▽臨床▽人材育成・国際協力一を担う。職員数は約4000人。

式典で国土氏は「新型コロナの経験は平時の備えの重要性を突きつけた」と指摘。「感染研の高い専門性とNCGMの高度医療・国際協

力の実績を統合し、政府の指揮下において実働性ある危機対応を目指す」と意気込みを語った。

来賓として挨拶した日医の松本吉郎会長は、新型コロナ対応を振り返り「感染症の危機に関係諸機関で英知を集めて取り組むことが何よりも重要だった」と述べた。その上で「医療関係者とJIHSの有機的なリンクを行いながら、感染症対策を一丸となって行うことが求められる」とした。

福岡資麿厚生労働相の祝辞を伊原和人事務次官が代読した。JIHSの職員らに向け「新型コロナ対応で培った感染予防・臨床研究などの知見を生かし、JIHSの使命を果たせるよう尽力いただきたい」と激励した。

【メディファクス】

## ■ RSウイルス1.18、減少に転じる

— 3月17～23日 —

国立健康危機管理研究機構は4月4日、感染症週報第12週（3月17～23日）を公表した。RSウイルス感染症の定点当たり報告数は1.18で、減少に転じた。ただ、過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況だ。

都道府県別に見ると、山口が3.81で最多。次いで鹿児島（3.30）、愛媛（2.72）と続いた。

感染性胃腸炎の定点当たり報告数は9.04で、2週連続で減少した。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況が続いている。

急性出血性結膜炎の定点当たり報告数は0.08、流行性角結膜炎の定点当たり報告数は0.83と、それぞれ同時期の報告数として2015年以降最多となっている。

【メディファクス】